

# 第57期事業報告書

平成16年(2004年)4月1日から  
平成17年(2005年)3月31日まで



株主のみなさまへ

TOA 株式会社

証券コード 6809

# 株主のみなさまへ



代表取締役社長

吉川隆典

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社業務に格別のご理解とお引立てを賜り誠にありがとうございます。  
ございます。

平成17年3月31日をもちまして当社第57期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに当期の「事業ご報告」をお届け申し上げます。

当期の利益配当金につきましては、1株につき11円（中間配当金7円を加え通期の配当金は1株につき18円）としてお支払いさせていただくことになりました。

当社グループでは2003年度より中期5ヵ年計画を始動させ、「成長路線を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図ります」を基本方針として、引き続き「セキュリティ事業拡大」、「海外販売拡大」に注力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月29日

## 財務ハイライト（連結決算）

	第54期 (平成14年3月期)	第55期 (平成15年3月期)	第56期 (平成16年3月期)	第57期 (平成17年3月期)
売上高 (百万円)	29,640	30,315	30,384	31,862
営業利益 (百万円)	2,338	3,035	3,272	3,850
経常利益 (百万円)	2,452	3,042	3,284	4,061
当期純利益 (百万円)	1,606	869	1,886	2,543
1株当たり当期純利益 (円)	44.03	23.39	51.91	71.91
総資産 (百万円)	28,271	28,227	29,719	32,156
株主資本 (百万円)	18,917	19,261	20,610	22,706
1株当たり株主資本 (円)	524.49	541.27	591.01	652.05
ROE (%)	8.7	4.6	9.5	11.7
ROA (%)	7.6	10.8	11.3	13.1

(注) ROE (株主資本当期純利益率)  
ROA (総資産経常利益率)

## Contents

株主のみなさまへ .....	1	単独決算の状況 .....	11
財務ハイライト .....	2	グループネットワーク .....	12
営業の概況 .....	3	株式情報 .....	13
セグメントリポート .....	5	会社情報 .....	14
連結決算の状況 .....	9		

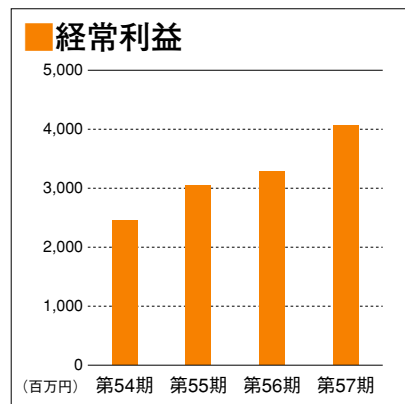
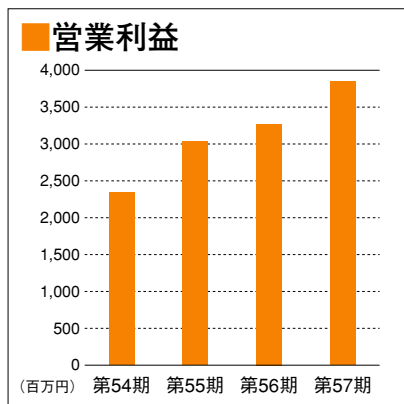
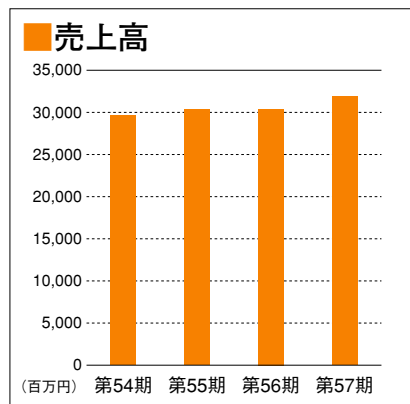
# 営業の概況 (連結決算)

## 当社を取り巻く環境について

当期のわが国経済は、原材料価格の高騰や下半期以降の円高傾向など先行きの不透明感が増すものの、企業業績の改善や民間設備投資の増加などを中心に穏やかな景気回復の兆しがみられました。当業界におきましても、厳しい企業間競争による販売価格の低下はありましたが、主に工場やマンション、病院・福祉市場などの需要が堅調に推移しました。

海外においては、アメリカ地域においてテロ対策に予算がさかれ、物件の中止や延期があるものの、ヨーロッパ地域とともに概ね回復基調で推移しました。またアジア地域の市況は、総じて好調に推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは独自の技術開発による付加価値の高い商品の積極的な市場投入を進め、販売の拡大をはかってまいりました。また、生産面では、原材料価格の高騰が続くなか、国内工場の生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化にも引き続き注力してまいりました。



## 当期の営業の概況について

◆主な商品動向として、音響関連では、秘匿性に優れた赤外線方式を採用し、設置が容易な双方向多チャンネル「赤外線会議システム」、汎用LANやインターネットを用いた高音質の遠隔地音声伝送・制御ができる「ネットワーク・オーディオアダプター」、IPネットワークに接続可能な総合連絡システム「パケットインターカムシステム」を発売しました。

セキュリティ関連では、防犯監視カメラの基本機能に絞り込んだ「CV (コンパクトヴイ) シリーズ」のラインアップの拡充や高性能監視カメラ「ワイドダイナミックカメラ」をリニューアル発売しました。また1局デジタルレコーダーの大容量(500GB)モデルの追加や動き検出機能やネットワーク機能を充実させ、大容量化(500GB)にも対応した9局及び16局デジタルレコーダーをリニューアル発売しました。

◆販売面において、音響関連では、国内販売においては、景気回復基調に伴い積極的な物件受注に取り組んだ結果、工場物件などを中心に売上が伸

張しました。また、セキュリティ関連では、セキュリティ・ネットワーク営業所の新設や前期下期から実施したセキュリティ拡販キャンペーンが効果を上げ、病院、工場、遊技施設などを中心に売上が伸張しました。

この結果、当連結会計年度の国内売上高は22,554百万円（前連結会計年度比1,291百万円、6.1%増）、また、海外売上高は9,308百万円（前連結会計年度比186百万円、2.0%増）となり、当連結会計年度の連結売上高は31,862百万円（前連結会計年度比1,477百万円、4.9%増）の実績となりました。

◆利益面では、原価低減や販売管理費の抑制、為替相場の変動による為替差益が発生したことなどにより、経常利益は4,061百万円（前連結会計年度比777百万円、23.7%増）となりました。経常利益の増加に加えて、東京事務所移転に伴う固定資産売却益などにより当期純利益は2,543百万円（前連結会計年度比656百万円、34.8%増）となりました。

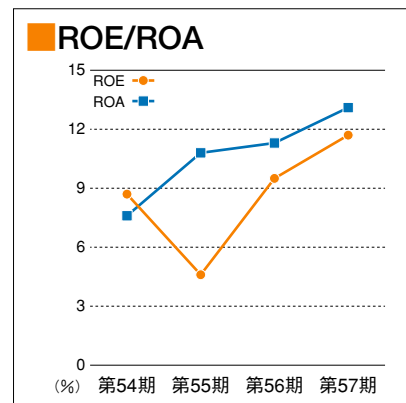
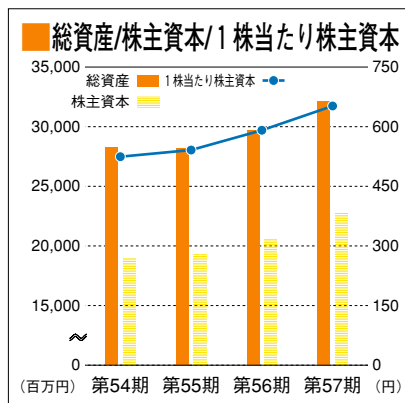
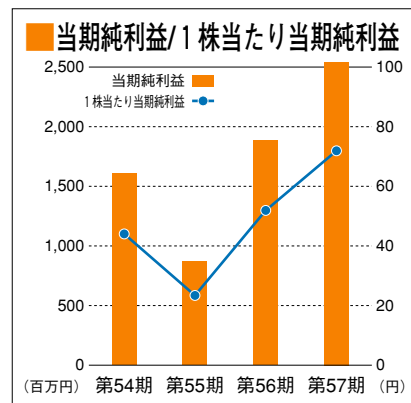
### 今後の見通しについて

次期の経済環境は、国内は企業収益の回復により、都市部を中心に堅調な設備需要が見込まれますが、

一方で地方都市の景況感がいまだ浮上していないことや原材料の価格上昇圧力が高まっていることなど、収益面での懸念材料があり予断を許さない状況です。

また、海外は好調な個人消費に支えられた北米経済、また中国市場の急成長などもあります。中東情勢の不安定要因もあり、先行きはなお不透明です。

このような環境の中、生産面では引き続きコストダウンに取り組むとともに音響市場、セキュリティ市場とも新商品の積極的な開発と市場投入を進め、売上の拡大を目指すとともに利益の確保に努めてまいります。



# セグメントリポート

## 音響

駅や空港の拡声放送や、商業施設での呼出し放送やBGMなど、公共空間の音によるコミュニケーション分野において、スピーカーやマイクロホンなどの音響機器の製造・販売、音響設計の支援や施工の管理など、音に関する幅広い事業を行なっております。

商品面では、音質はもちろん、信頼性、使いやすさ、施工性、デザインといった、業務用途ならではのユーザーニーズを取り入れた商品作りを続けるとともに、デジタル・ネットワークによる音声信号処理、伝送技術を応用した商品の拡充等、新しい分野にも積極的に取り組んでおります。

生産面では、インドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、コスト低減をはかっております。

国内販売は、景気回復基調に伴い積極的な物件受注に取り組んだ結果、工場物件などを中心に売上が伸張しました。

海外販売は、北米地域では「BGM用アンプBGシリーズ」や「広指向性天井埋め込みスピーカーシステムFシリーズ」や新製品の「A-700シリーズアンプ」などが売上に貢献しました。ヨーロッパ地域では同じく「Fシリーズスピーカー」、また「A-1700/1800シリーズパッケージアンプ」、そしてアジア地域では「非常用放送システムVXシリーズ」などが売上に貢献するなど、現地の販売は概ね好調に推移しました。

これらの結果、当期の音響セグメントの連結売上高は24,622百万円（前連結会計年度比834百万円、3.5%増）となりました。

### ■担当商品系列

#### ■拡声放送機器

公共の場において必要とされる音をよりの確にお伝えする機器です。

いざという時、人命を守る重要な役割を果たす「非常用放送システム」や空港、駅などで円滑な業務に役立つ「自動案内放送システム」、学校などでなじみの深いメガホンまで、「快適なコミュニケーション」の音づくりに貢献しております。

##### 主な製品

マイクロホン、アンプ、スピーカー等の業務用及び非常用放送システム

#### ■プロサウンド機器

「音」そのもののクオリティが求められる分野です。各種コンサートホールやイベント会場など音響システムにとって過酷な環境でもT O Aが高い支持を得ているのは、機器そのものの信頼性と「原音を忠実に再生し、人の心を揺さぶる音作り」というT O Aのテーマが受け入れられている証です。

##### 主な製品

プロ用サウンドシステム、劇場・ホール音響システム、デジタルミキシングシステム

#### ■通信機器

T O Aが世界に先駆けて開発した全電子交換方式のインターカムシステムは、世界各国の主要空港や様々なビジネスシーンで活躍しています。また、こうした技術を応用、発展させた「電話応用システム」「ワイヤレスシステム」などへの広がりを見せています。

##### 主な製品

インターカムシステム、ワイヤレスマイクロホンシステム、連絡用無線システム

## ■新商品

### 赤外線使用によりコードレスで秘話性にも優れる 赤外線会議システムTS-800/900シリーズ



議会・委員会などの議事運営向けの、赤外線を使用したコードレス会議システムです。最大で96人（TS-900）の会議に対応します。発言中の音声を各ユニットで傍聴できるほか、内容の録音など議

事運営に必要な各種機能を備えています。設置に関しては、わずらわしい配線作業は必要なく、参加者数の増減やレイアウト変更にも柔軟に対応するほか、仮設用途としても最適です。加えて、赤外線は壁を透過することがなく、外部からの混信や盗聴、情報漏洩を未然に防ぎ、重要な内容の会議でも安心してお使いいただけます。

### 均一で明瞭度の高い音場づくりを実現 ラインアレイスピーカーtypeA/Sシリーズ



「ラインアレイスピーカー」は、音を遠くに伝播する遠達性と明瞭性に優れたスピーカーシステムです。大ホールやスタジアム、ライブハウスなど大規模用途向けの<type A>と、ホールや体育館、教会など中規模用途向け<type S>の2シリーズを発売いたしました。

アリーナやドーム球場、スタジアム、陸上競技場、大型体育館といったスポーツ施設、各種ホール、大教会などの固定設備や備用品用途といった、大空間で遠くまで音を拡声する必要があります。従来のスピーカーでは明瞭性を確保しにくかった場所でも、高品位なサウンドを実現させることができます。

### IPネットワークに接続可能な総合連絡システム パケットインターカムシステムN-8000シリーズ

内線電話や館内呼び出し放送といった機能を持つ、総合連絡システムです。新



商品は、ご好評をいただいている従来の構内回線を使用したインターカムシステムを、IPネットワークに対応させることにより、さらに利便性を向上させたものです。1台の交換機に16台の専用端末を接続でき、交換機はIPネットワークを介して最大80台まで接続できますので、最大1,280台の端末を持つ大規模連絡システムを構築することができます。工場の呼び出し放送や病院・福祉施設のインターホン、交通機関や商業施設、オフィスの業務連絡放送や館内放送などで、高品質な構内コミュニケーションを実現します。

### 学校やイベント会場などでの拡声や案内に最適 防滴型小型メガホンER-1103/1106シリーズ



片手で操作でき手軽に拡声が行える、ハンドタイプのメガホンです。人間の声をより自然に拡声できるように音質を向上させ、持ち易さに配慮したデザインを採用しました。また、雨天時にも使用できるように防滴構造をしているほか、ハンドルやマイク部分に抗菌処理を施しております。屋内外を問わず使用でき、企業や学校、幼稚園や保育園などの教育施設や、商業施設、イベント会場など小中規模範囲での拡声・誘導・案内に最適です。

# セグメントリポート

## セキュリティ

昨今「防犯」に対する関心が高まっている中で、当社は主に産業用監視カメラなどの映像関連機器を中心に、防犯と、安全を守るためのトータルシステムをご提供する、「セキュリティメーカー」として、お客さまのお役に立ちたいと考えております。

前期下期から実施したセキュリティ拡販キャンペーンが効果を上げ、病院、工場、遊技施設などを中心に売上が伸張しました。商品面では、コンパクトで高性能なカメラ「CV（コンパクトヴィ）シリーズ」をフルラインアップしたこと、デジタルレコーダーの商品レンジを広げたことなどが売上増に貢献しました。

生産面では、ベトナム工場「TOA VIETNAM CO., LTD.」及び国内生産子会社とも、好調な販売により生産を拡大しております。

これらの結果、当期のセキュリティセグメントの連結売上高は6,712百万円（前連結会計年度比507百万円、8.2%増）となりました。

### 担当商品系列

#### 映像機器

1983年に初めて監視用カメラを開発、以来TOAは独自の放送設備分野、通信機器分野とのつながりによって、新たなセキュリティ機器分野を確立しました。ネットワークによるトータルセキュリティシステムの提案や非常用放送機器と監視カメラとの組み合わせなどにより、一層活躍の場を広げつつあります。

#### 主な製品

監視用テレビ・カメラシステム（カメラ、モニターテレビ、スイッチャ等）、教育用AVシステム

### ■ 新商品

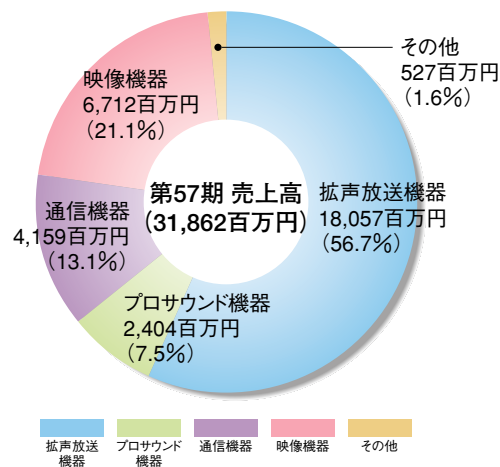
#### 街頭など屋外に設置する防犯カメラに最適 屋外用コンビネーションカメラC-CC76/71シリーズ



防水性能に優れ、カラーカメラと電動ズームレンズ、旋回台が一体となった、ドーム型防犯カメラです。最速360°/秒の水平旋回で死角をなくし、光学・電子あわせて最大276倍（C-CC711/714は264倍）という強力なズーム機能で、遠くの被写体でも鮮明に撮影することができます。また、暗闇で光源のない状態では赤外光を感知して撮影するなど、複雑な防犯需要に対応する高度な機能を備えています。

また、従来機種より向上した防水性能に加えて、ファン・ヒーターなど屋外用途に必要な機能を有しているため、そのまま屋外に設置することができます。近年高まっている街の安全管理システムなど、屋外での高度な防犯システム需要に対応しています。

### 商品系列別売上高構成比





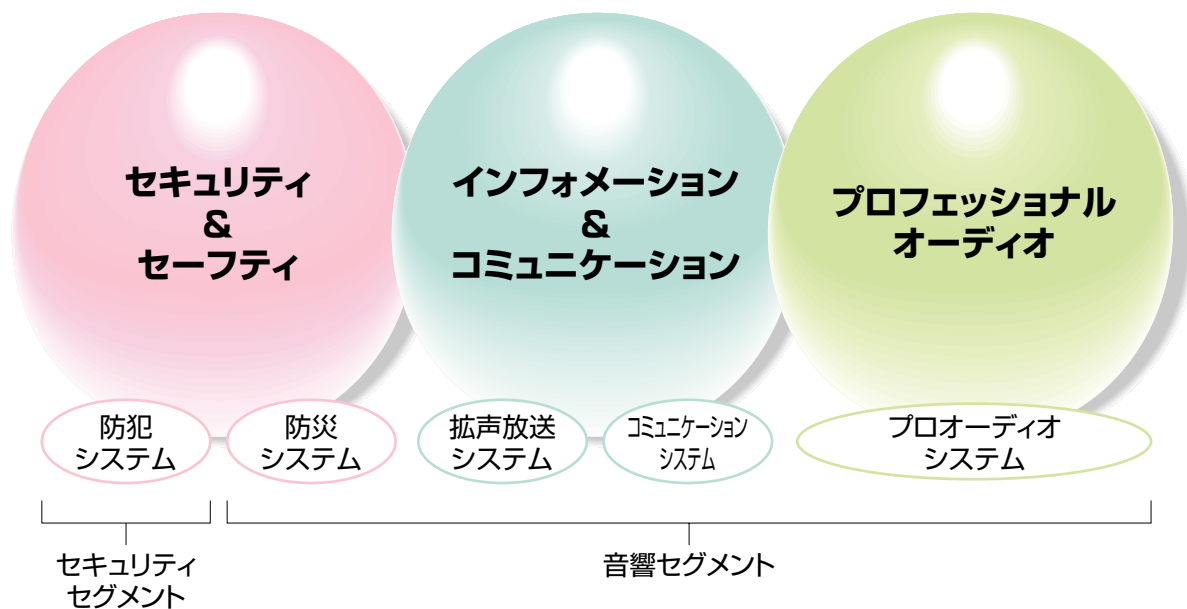
## 21世紀企業への変革

### TOAの新しい事業領域

従来は「情報伝達」・「空間演出」という音を中心としたイメージの事業領域としておりましたが、映像を中心としたセキュリティ事業が成長したことや外部環境の変化などに対応するため、事業領域を次のように見直しました。

- 監視カメラを中心とした防犯機器と、火災時の避難誘導放送などの防災機器で、社会の「安心」という価値を創造する『セキュリティ&セーフティ』。
- ビルの館内放送など一対多数の情報伝達を担う拡声放送機器と、会議・議会など多数対多数の意思疎通を支えるコミュニケーション機器で、高度化する情報環境の「快適」「利便性」という価値を創造する『インフォメーション&コミュニケーション』。
- コンサートホールやスタジアムで、高いクオリティの音づくりを実現するプロオーディオ機器で、さらなる「感動」「共感」という価値を創造する『プロフェッショナルオーディオ』

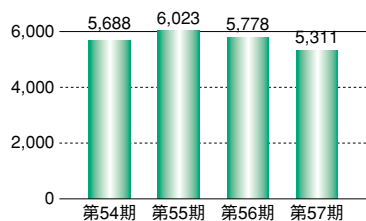
「見る」「聞く」「伝える」それぞれの分野で、独自の技術開発力を駆使し、TOAは新たな価値を創造し続けます。



# 連結決算の状況

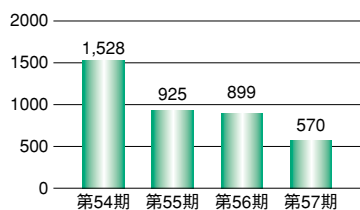
## 有形固定資産の推移

(百万円)



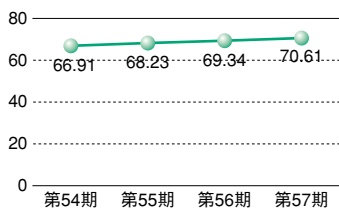
## 有利子負債の推移

(百万円)



## 株主資本比率

(%)



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

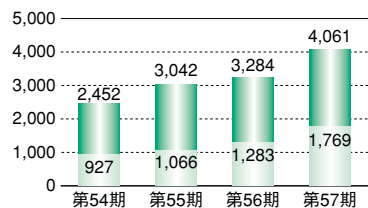
科目	当期	前期
	(2005年3月31日現在)	(2004年3月31日現在)
<b>資産の部</b>	<b>32,156</b>	<b>29,719</b>
流動資産	22,986	19,959
固定資産	9,170	9,759
有形固定資産	5,311	5,778
無形固定資産	1,146	1,295
投資その他の資産	2,712	2,686
<b>資産合計</b>	<b>32,156</b>	<b>29,719</b>
<b>負債の部</b>	<b>9,052</b>	<b>8,698</b>
流動負債	5,996	5,394
固定負債	3,056	3,304
<b>少数株主持分</b>	<b>397</b>	<b>409</b>
<b>資本の部</b>	<b>22,706</b>	<b>20,610</b>
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,808	6,808
利益剰余金	11,303	9,328
その他有価証券評価差額金	568	453
為替換算調達勘定	△755	△787
自己株式	△498	△471
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>32,156</b>	<b>29,719</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 中間期 ■ 通期

### 経常利益の推移

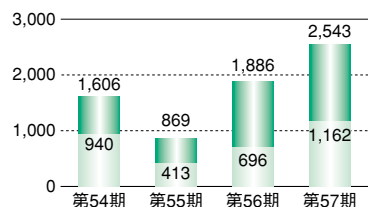
(百万円)



■ 中間期 ■ 通期

### 当期純利益の推移

(百万円)



### キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は2,677百万円となりました。これらは主に法人税の支払いが1,437百万円、棚卸資産の増加による資金の減少769百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が4,220百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が686百万円あったことなどにより資金が増加しました。

投資活動による資金の減少は119百万円となりました。これらは主に土地等有形固定資産売却による資金の増加が500百万円ありましたが、海外及び国内生産子会社の生産設備、ソフトウェアの取得による資金の減少421百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金の減少は899百万円となりました。これらは主に短期借入金の返済による資金の減少281百万円と配当支払による資金の減少521百万円によるものです。

### ● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高	31,862	30,384
売上原価	15,782	14,991
販売費及び一般管理費	12,229	12,121
営業利益	3,850	3,272
営業外収益	274	176
営業外費用	63	164
経常利益	4,061	3,284
特別利益	431	134
特別損失	272	139
税金等調整前当期純利益	4,220	3,279
法人税、住民税及び事業税	1,528	1,288
法人税等調整額	82	19
少数株主利益	65	85
当期純利益	2,543	1,886

### ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュフロー	2,677	3,225
投資活動によるキャッシュフロー	△119	△150
財務活動によるキャッシュフロー	△899	△823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△89
現金及び現金同等物の増加額	1,653	2,162
現金及び現金同等物の期首残高	8,080	5,918
現金及び現金同等物の期末残高	9,733	8,080

# 単独決算の状況

Financial Data

## ● 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 (2005年3月31日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
<b>資産の部</b>	<b>27,761</b>	<b>26,146</b>
流動資産	17,299	15,145
固定資産	10,461	11,000
有形固定資産	3,870	4,338
無形固定資産	464	552
投資その他の資産	6,126	6,110
<b>資産合計</b>	<b>27,761</b>	<b>26,146</b>
<b>負債の部</b>	<b>6,489</b>	<b>6,408</b>
流動負債	3,666	3,339
固定負債	2,823	3,068
<b>資本の部</b>	<b>21,271</b>	<b>19,737</b>
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,808	6,808
利益剰余金	9,112	7,667
株式等評価差額金	568	453
自己株式	△498	△471
<b>負債・資本合計</b>	<b>27,761</b>	<b>26,146</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高	26,923	25,171
売上原価	14,386	13,289
販売費及び一般管理費	9,819	9,578
営業利益	2,717	2,303
営業外収益	297	257
営業外費用	40	184
経常利益	2,974	2,377
特別利益	428	88
特別損失	243	4
税引前当期純利益	3,159	2,461
法人税、住民税及び事業税	1,115	983
法人税等調整額	31	△41
当期純利益	2,012	1,519
前期繰越利益	3,733	2,715
中間配当額	243	177
当期末処分利益	5,502	4,057

## ● 利益処分

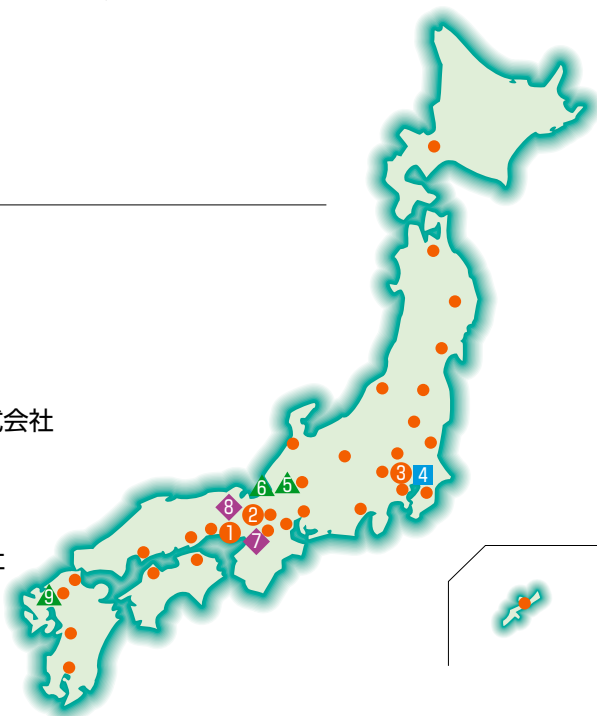
(単位:百万円)

科目	当 期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
当期末処分利益	5,502	4,057
計	5,502	4,057
利益処分数額	424	324
利益配当金 (1株につき)	382 (11円)	278 (8円)
役員賞与金	42	46
次期繰越利益	5,078	3,733

## 国内グループ

- ① 本社
- ② 宝塚事業場
- ③ 東京事務所
- 各営業所

- ④ TOAエンジニアリング株式会社
- ▲ アコース株式会社
- ▲ パスコ株式会社
- ◆ 株式会社ジーベック
- ◆ TOAアソシエイト株式会社
- ▲ タケックス株式会社



- 本社・事業場・事務所
- エンジニアリングサポート
- ◆ ソフト企画制作ほか
- ▲ 生産
- 販売

## 海外グループ

- ⑩ TOA CANADA CORPORATION (カナダ)
- ⑪ TOA ELECTRONICS, INC. (米国)
- ▲ 得洋電子工業股份有限公司 (台湾)
- ⑬ TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION (台湾)
- ⑭ TOA (HONG KONG) LIMITED (香港)
- ▲ P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES (インドネシア)
- ⑮ TOA Electronics Europe G.m.b.H. (ドイツ)
- ⑰ TOA CORPORATION (UK) LIMITED (英国)
- ▲ BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (英国)
- ⑲ TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)
- ▲ TOA VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)
- ⑳ TOA (CHINA) LIMITED. (中国)



# 株式情報 [平成17年(2005年)3月31日現在]

Information for Investors

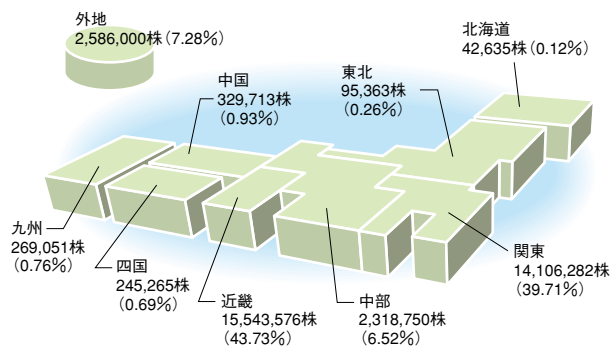
## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 ..... 78,820,000株  
 発行済株式総数 ..... 35,536,635株  
 株主数 ..... 4,218名

## 大株主

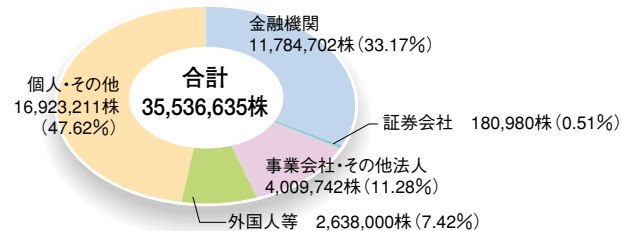
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
中谷忠子	2,658 <small>千株</small>	7.48%
日本ロスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	2,455	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,490	4.19
株式会社東京三菱銀行	1,486	4.18
シスメックス株式会社	1,457	4.10
T O A 取引先持株会	1,403	3.95
株式会社三井住友銀行	1,188	3.35
株式会社UFJ銀行	1,183	3.33
井谷照子	1,073	3.02

## 地域別株式分布状況

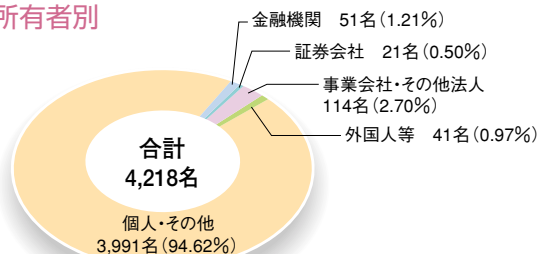


## 構成比率

### ■所有数別



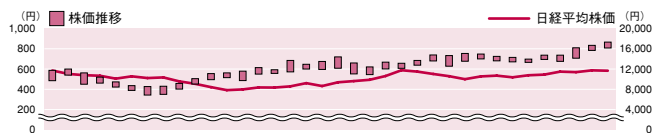
### ■所有者別



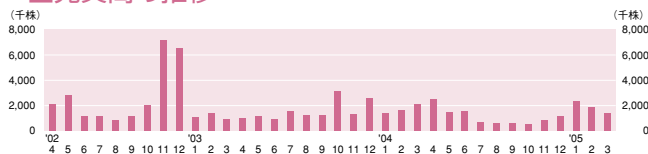
## 株価チャート

(東京証券取引所)

### ■株価および日経平均株価の推移



### ■売買高の推移



# 会社情報

## 会社概要 [平成17年(2005年)3月31日現在]

設立 昭和24年(1949年)4月20日 創業昭和9年(1934年)  
資本金 52億7,984万7,440円  
従業員数 590名  
本社所在地 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号  
電話 (078) 303-5620(代)

## 取締役および監査役、執行役員 [平成17年(2005年)6月29日現在]

代表取締役社長	吉川 隆典
取締役常務執行役員	西浦 進
取締役常務執行役員	撫佐 和夫
取締役常務執行役員	川野 兼義
取締役常務執行役員	井谷 憲次
常勤監査役	齊藤 秀也
監査役	岡田 徳弘
監査役	井上 尚雄

(注) 監査役井上尚雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員	田口 圀雄
執行役員	山本 敏博
執行役員	竹内 一弘
執行役員	鈴木 信明
執行役員	本田 敦雄
執行役員	増野 善則



## TOAの品質方針

顧客が安心して使用できる  
商品をつくる。

## TOAの環境理念

TOAは、地球環境の保全を経営の重要課題の一つと認識し、全ての企業活動において、全員が積極的に環境保全に配慮した行動をする。



JMI-0020



JQA-EM1400

TOAは国際規格である品質保証の「ISO9001」、環境の「ISO14001」の認証登録企業です。



## ●ホームページにアクセスを!

TOAのホームページでは投資家の皆さまへ、より一層のIR情報ご提供を目的に、最新の財務情報や株価情報などを掲載しております。近日、ホームページはリニューアル予定、デザインも一新してTOAの事業内容や理念を、さらにわかりやすくします。これからも情報を充実させてまいりますので、皆さまのご利用をお待ちしております。ぜひアクセスください!

<http://www.toa.co.jp/>



## 株主メモ

決算期 3月31日  
 定時株主総会 6月  
 配当金  
 受領株主確定日 利益配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日  
 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒171-8508  
 (郵便物送付先)  
 (電話照会先) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

名義書換取次場所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店  
 公告掲載紙 日本経済新聞

ただし、貸借対照表および損益計算書に関する情報は、決算公告に代えて、下記インターネットアドレスにおいて提供します。  
<http://www.toa.co.jp/profile/ir/>

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部  
 大阪証券取引所 市場第一部  
 証券コード 6809

